

モーゲンソーの研究

——国際政治上のパワーについて——（I）

倉 頭 甫 明

目 次

はじめに

I 国際政治理論

- 一 リアリストの国際政治理論
- 二 国際政治理論

II 国際政治におけるパワーの概念

III ナショナル・パワー

- 一 国力の本質
- 二 国力の要素と評価

IV パワー獲得の闘争形態

- 一 現状維持政策
- 二 帝国主義政策
- 三 威信政策

本号

は じ め に

モーゲンソー (Hans Joachim Morgenthau) は元来、ドイツ人である。1904年にドイツのコーブルク (Coburg) に生れた。ベルリン、フランクフル

ト、ミュンヘンの諸大学に学び、法曹界に入って1930年まで弁護士を開業していた。翌年、フランクフルトの法学助手となり、1932年にはジュネーブの国際研究所で研究に従事するかたわら、1933年までフランクフルトの労働法裁判所に勤め、また、1932年—35年、ジュネーブ大学で政治学の講師をしている。1935年—36年、マドリッドの国際経済大学で国際法の教授を兼ねてスペイン国際問題研究所の講師をつとめたが、ナチスをさけて渡米している。1937年—39年にニューヨークのブルックリン・カレッジの講師、1939年—43年カンサス州立大学に法律、歴史及び政治学の教授をつとめ、この年に米国に帰化した。その後、シカゴ大学の客員準教授、政治学準教授、教授となった。それ以後今日までの学究の活動は、シカゴ、ニューヨーク、カルフォルニア、ハーバート、コロンビア、エール、プリンストン等の諸大学で教鞭をとり、また、外交問題評議会の主任研究員、国務省、国防省の顧問の経験を持ち、アメリカの国際政治活動について深い造詣を持っている。モーゲンソーの国際政治の理論は、わが国にも広く識られており、第二次大戦後の国際政治学を風靡^びした。国際政治学の研究の方法には、イデアリズム(Idealism)の方法と、リアリズム(Realism)の方法がある。一つ目の方法は、戦争をなくするため、つまり平和を可能ならしめるための考察する方法—理想主義的方法といっている。カー(E. H. Carr)は、「The Twenty Years in Crisis」でこの方法を、ユートピア的であると名付けている。二つ目の方法は、政治におけるパワーの分析を冷静に考察する方法—Realism(現実主義)といわれている。この両者の方法は、各々に支配された2つの時期を持った。しかし、国際政治の学問としての発展のために一つの方法を何等かの方法で総合する必要が第二次大戦後に急速に強くなったのである。これが、戦後における国際政治の学問を彩る最大の特色であると云える。これらの代表的リアリストは、Edward, Hallet, Carr「The Twenty years in Crisis」であり、Frederic, Schuman「International Politics」であり、G. Schwarzenberger「Power Politics—A study of in international society」であり、H. D. Lasswell「Personel and Internation-

al Insecurity」及び H. J. Morgenthau 「Politics among Nation」があげられる。

カー(H. E. Carr)の国際政治の考えは、ユートピアリズムとリアリズムの両要素、即ちパワーと道徳的価値観を備えなければならないとして、ユートピアリズムとリアリズムの統一にあるとしている。シューマン(F. Schuman)においては、国際政治上の諸国家の政治は、本質的にパワー獲得闘争であるため、ナショナリズムと帝国主義のタイプで現われると考えられている。シューマンは、国際政治が担っている二つの方法を克服し、その総合をはかろうとする一人であるといえる。シュワルツエンベルカー (G. Schwarzenberger) の考え方は、国際政治を権力政治として分析し、また現実の平和機構(国際連合)の意義と必要を認めるが、しかしその組織内に働く力関係(力の政治)を構造的に分析する。すなわち、リアリズムの立場、力の政治の立場を通じ、その立場を媒介として平和機構の再建と平和機構をめぐる諸問題を考えている。ラッセル(H. D. Lasswell)は、国際政治を personality という視角から分析する一彼は、人間的、国際的な不安といった現象「Personal and international insecurity」を社会心理学的にとらえて、国際政治上に、国家の安全がいかんにして保証しえるかの問題を考察した人である。モーゲンソー(H. J. Morgenthau)の立場は、パワーポリテックスが国際政治において占める役割を重視している。それは、ユートピア的や法万能的やセンチメンタルな道徳的と対決するものとしての政治的現実へのアプローチである。現存の世界をより良きにするためには、パワーを認め、それと取り組むこと、すなわち、抽象的原理より歴史の場に傾むき、絶対的な善よりも少ない悪(lesser evil)の道をたどらねばならないと説いている。イデアリズムとの二重方法の統一説を批判し、徹底的リアリズムを説いたのである。モーゲンソーの主著(Politics among Nations, Fourth Edition, 1966)は、パワー(権力)とピース(平和)の2つの概念をめぐって構成されている。モーゲンソーのパワーについて未評であるが、本小論では、この主著のパワー構成について概説する。

I 国際政治理論

一 リアリストの国際政治理論

近代政治思想史は、人間・社会・政治の本質についての考え方に根本的に異なる二つの学派の歴史がある。

一つの学派は、普遍的に有効な抽象的原則から引き出される道徳的な政治秩序がすぐにでも達成されると考える。そして人間性は本質的に善であって無限の可能性を持っていると考える。しかし、社会制度は時代おくれであり、孤立した個人ないし集団が墮落している一すなわち、社会秩序が合理的な基準にまで適応されていないことを非難する。これらの欠点を救うために教育改革及び実力の行使に信頼をよせている。

二つ目の学派は、この世界は、合理的な見地からは不完全であるけれども、それは人間性に固有する諸力の結果であると考え、世界を改善するには、これらのパワーと対抗するのではなくて協力なのである。世界は本来、相対立する諸利益、また、その諸利益内の葛藤の世界であって、道徳原則は決して十分に実現しない。しかし、せいぜい道徳原則に近づくようにされなくてはならない、とする。それで、この学派は、抑制と均衡のシステムに多元的社会の普遍的な原理を見出す。絶対的な善よりもむしろ少ない悪 (lesser evil) の実現をめざしている。現にあるがままの人間性と、現に起っている歴史過程へのこのような理論的關係から、この理論をリアリズム (realism) と呼ばれてきた。それでは政治的リアリズム (Political realism) の教義とはどういうものか、モーゲンソーは政治的リアリズムの六つの基本的原則 (Six principles of Political Realism) なるものを述べている。¹⁾

第一の原則、政治的リアリズムは、政治は社会一般と同じように、人間

1) Hans J. Morgenthau: *Politics Among Nations*, 4th ed., 1966, pp. 3~4, 伊藤皓文・浦野起夫訳「国際政治学」全4巻, 外務省調査局総務室訳「国際政治論」昭和26年の訳がある。本小論ではよく参考にさせてもらった。

性に根ざした客観的法則によって支配されていて、これらの法則の作用は人間の意志のままに支配できないものである。政治の法則の客観性は、たとえ不完全で一面的であっても、これらの客観的法則を反映する合理的な理論は可能となる。

政治の理論が理論として可能となるには、合理性と経験性という二つのテストを受けなければならない。リアリズムにとって、理論とは、事実を確かめること及び理性によって事実の意味を与えることにある。だが、事実を検討するだけでは十分ではない。ある状況の基で、対外政策のある種の問題にあたる政治家の立場に自己をおき、これらの状況の基では選択するかもしれないこの状況の合理的な対策とは何か。また、これらの状況の下で行動するこの特定の政治家は、合理的な対策のうちどれを選択しようであるか、現実の事実、とその成行きにたつてこの合理的仮説をテストすることが、国際政治の事実に意味を与え、政治の理論を可能ならしめる。

第二の原則、政治的リアリズムという名の国際政治の中心の概念は、パワーによって示される利益の概念である。この利益概念は、国際政治を理解しようとする理性と理解されるべき事実との間の絆である。この概念により、政治は、経済、倫理、美学及び宗教の領域とは相異なる自律的な領域なのである。

政治の理論は、国際政治であれ、国内政治であれ、利益の概念なしにはまったくなりたたない。すなわち、利益の概念なしには政治の事実と政治外の事実とを区別できないのである。パワーとして示された利益の概念は、知的な訓練を観察者に課し、合理的な秩序を政治の素材につきこみ、こうして政治の理論的な理解ができるのである。

リアリストの国際政治のある対外政策を理解するには、政治家の動機との関連やイデオロギーの好みとの関連では理解できない。対外政策の理解、知るべき重要なことは、政治家の知的能力であり、理解したものを政治行動に移しうる政治的能力でもある。したがって、政治の理論は、知性と意志と行動の政治的な質を判断しなければならない。リアリストの国際

政治の理論は、政治家の対外政策を彼の哲学的な動機あるいは政治的な動機の識別が必要である。政治家はナショナル・インタレスト(国家的利益・国民的利益)を前提として行動する「公的義務」と、自己の道徳的価値や政治的原則を世界中に実現したいという「個人的希望」とは識別しなければならない。

特に、対外政策が民主的統制という条件下で処理される場所では、大衆感情が対外政策を支持の方へ向けようとする必要性から、対外政策の合理性そのものを損うことになりかねない。政治的リアリズムは、理論的要素だけでなく規範的要素をも含んでいる。

政治の現実が偶発事件で起ることが多く、これが対外政策に与える影響は大である。だが理論的な理解のためには、政治的な現実の合理的要素を強調することの必要があることは、他のあらゆる社会的理論と同じである。

すなわち、これらの合理的要素こそが、現実の理論として理解しうる。政治的リアリズムは、経験が十分に達成できないような合理的な対外政策の理論構成を現わすものである。と同時に、理論的に提示し得る合理的な対外政策は良い政策であるとみなされる。それは、合理的な対外政策のみが、危険を最少にして、利益を最大に上げるのであって、道徳的要請にも、政治的成功の要請にも応じ得るからである。

第3の原則、政治的リアリズムは、パワーとして示された利益の内容と、パワーの内容自体は可変的である。それらは歴史のある特定時期における政治行動を決定する利益の性質は、対外政策が形成される政治的、文化的な構成によって左右する。現代世界は極度の不安定と、常に存在する大規模な暴力の脅威とをともなった中での対外政策が機能を果たし得るのは、どのように変革されればよいかは重要な問題である。将来の世界は、これまでに過去を形成してきた永久的諸力のたくみな操作によって、始めてこの変革は達成されるのであって、抽象的な理想では変革は出来ないのである。

第4の原則、政治的リアリズムは、政治行動において、道義は大きな意味を持ち、道徳的要求と政治行動の成功への要求との間の対立的関係がみられる。リアリズムは、普遍的道義論で実際の国家行動に適用されるのではなく、具体的な時間と場所の状況によって再検討される。個人にしても、国家にしても、自由という普遍的道義論によって政治行動を判断する場合、個人の第一的道義は国民の生存を守るに有り、個人的道義とは区別されなければならない。国家の政治行動においてはいかなる政治道義も存在しない。この場合のリアリズムは、打算一選択的な諸政治行動の結果についての測量一を政治における最高の実徳とみなす。抽象的な倫理は、行動を道義法則と一致しているかどうか判断する。政治の倫理は、行動をその政治的な結果によって判断する。

第5の原則、政治的リアリズムは、ある特定の国民の道義的主張と普遍的妥当する道義を区別しなければならない。

政治的リアリズムは、真理と意見を区別するように、真理と偶像拝崇とを区別する。どこの国民も自国の特殊な主張と行動に普遍性という道義目的という衣をつけがちであった。特定のナショナリズムと神意とを同一視することは政治的にも害がある。というのは、それは盲目的な熱狂にかられて、国民と文明とを破壊するという判断の誤りを生みだすおそれがある。他方、道義の過剰と政治の愚行とから救うものは、パワーとして示され利益の概念である。国際政治が一自国をも含めて全ての国家一に示された利益の枠組で行なわれるならば、公正に扱うことができるし、利益の観点からも判断することが可能となる。また、上述の方法で諸国家を判断すれば、他国家の利益を尊重する政治を追求する一方、自国の利益をも守り促進する政策を追求できる。政策上の調整が、相互利益の尊重という考えも反映される。

第6の原則、政治的リアリズムは、他の学問から自律性を主張する。政治的リアリズムの理論がいかに誤解されようとも、政治上の諸問題に対する知的、道義的な態度を否定するようなことはない。知識的な政治的リア

リストは、経済学者や法律学者や倫理学者がそれぞれ自己の領域の独自性を主張するように、政治の領域の独自性を主張する。経済学者が富として示された利益という言葉で判断し、法律学者が、行動が法規則として一致しているかどうかで判断し、倫理学者が、行動が倫理的原則と一致しているかどうかで判断しているように、政治的リアリストは、パワーとして示された利益という言葉で判断する。

各分野には各々の独自の基準があるように、政治的リアリストは、各々独自の基準で政治の基準より見るのではない。また、各分野の領域に適した思想の基準を政治の領域にアプローチされるならば、政治的リアリストは、他の各分野を拒否する。政治リアリズムは、われわれの文化の2つの傾向と対立するものである。その一つの傾向は、19世紀の経験と哲学的思想から、パワーの役割を非難する思想である。²⁾

二つ目の傾向は、リアリストの政治の理論とその実際とに対立があって、それは、人間の心と政治の領域との間に存在し存在しなくてはならない関

2) パワーの役割を非難する思想は、ナポレオン戦争が終結して、その後、この傾向が強い。国際的なパワー闘争は、一時的な現象で、歴史的な条件が消滅すれば、パワー闘争も同時にその跡をたつ、と信じられた。例えば、ジェレミー・ベンサムは、植民地獲得競争がすべての国際紛争の原因であると、信じて、「植民地を解放せよ。」と献言した。そうすれば国際紛争もなくなるであろうと考えた。ゴブデンやブルードンのような自由通商主義の一派は、関税の障壁さえなくせば、国際間に調和がもたらされると確信していた。マルクスやマルクス信奉者は、資本主義が国際間の不和と戦争の根源であるとして、国際社会主義が実現すれば国際社会におけるパワー闘争はその跡をたつて、恒久平和がくる。と、主張した。また、19世紀の自由主義者たちは、パワー闘争と戦争は古い政治制度の残骸であって、もし民主主義がこれにとって代ったならば、国際的な調和と恒久平和がおとずれると信じていた。その代表者は、ウードロー・ウィルソンであった。以上の例は、19世紀の大半を通じて大きな影響力を持ったばかりか、いまだに考え方を左右する。もう一つは、アメリカと外界との関係を律してきた、政治上ならびに思想上の特殊な事情である。それは、アメリカの歴史が他に類例のないこと、19世紀を通じてアメリカ大陸が世界的な中心から隔離されていたこと、アメリカの政治理念が人道的平和主義と反帝国主義を基調としていること、の三つの事実因る。Morgenthau, Ibid, pp. 29~30, 33~34.

係からきている。それは、人間の心にあつて、政治の真理を直視する勇氣を持ちえない。人間の心は、真理を歪曲し、さげすみ、美化しなければならない—そうすればするほど理想主義的な考え方への反対がある。現実にある国際政治と、本来かくあらねばならない国際政治とを理解しようとする理論は、大部分、他の学科ならば直面しなくてもよいような心理的抵抗を克服しなくてはならない。³⁾

二 国際政治理論

国際政治は、国家と国家の関係であり、勢力圏対勢力圏であつたりする。そこには、国家内に於ける様な統一された秩序はなく、対立闘争の契機が優越している。確かにそこでは、対立、矛盾、分化が政治の特異な質となっているけれども、他方では、国家間に妥協の努力が生れて秩序化も有りえよう。こうした国際政治の場において、モーゲンソーの国際政治の理論は、アプリオリではなくて、経験的で実用的でなければならぬと説く。それは事実と一致しており、理論自体においても矛盾は有つてはならないという。国際政治の理論は、全ての政治の本質に関係していなければならないとする。⁴⁾ 国際政治とは、パワー闘争であると言明する。国際政治の本質は、国内政治の本質と同一である。国際政治も国内政治もいずれもパワー闘争であり、ただ一方は国内を舞台とし、他方は国際的な舞台においておこなわれるという違いがあるだけである。⁵⁾ (The essence of international politics is identical with its domestic power, modified only by the different conditions under which this struggle takes place in the domestic and in the international spheres.) また、国際政治の究極の目的が何であれ、パワーが常に直接の目的である。(Whatever the ultimate aims of international politics, power is all ways, the immediate aim.)⁶⁾ といいきるのである。

3) Ibid., pp. 4~14.

4) Ibid., p. 3.

5) Ibid., p. 32.

6) Ibid., p. 25.

政治家や国民の究極の目的は、自由とか安全とか繁栄とか、あるいはパワーそのものがさまざまであろう。その目的に、宗教的、哲学的、経済的あるいは社会的な理想の形をあたえることもあろう。その理想の実現の過程についても、理想そのものに内在するパワーによって実現することを期待するものも、神意によって希うのも、人間世界の人事の発達によって実現することを希望するであろう。また、他の国民や国際機構との技術協力のような非政治的手段で目的の実現を早めようと努めることもある。いずれにしても、国際政治を手段として、目的を達しようとすることは、すなわち、パワー獲得をめざす戦いを手段とすることを意味している。⁷⁾

(But whenever they strive to realize their goal by means of international politics, they do so by striving for power)

これがモーゲンソーのパワーポリテックス理論の大きな特徴である。事例をあげれば、十字軍は聖地を異教徒の支配から解放しようとしたこと。ウッドロー、ウィルソン (Woodrow Wilson) はデモクラシーをおびやかさない世界を作ろうとしたこと。国家社会主義者は東ヨーロッパをドイツの植民地とし、ヨーロッパを制覇し、世界を征服しようとしたこと。彼らはみなパワーによって目的を達成しようとしたのである。

国際舞台において、パワーを抜きにしては何事も成り立たないのである。⁸⁾

それでは何故に国際政治に於てはパワーが支配的なのであろうか。国際政治にしる、国内政治にしる、パワー闘争という同一現象の二つの異なった舞台にすぎない。この舞台は、異なった道徳的、政治的、社会的な諸条件が各領域に行きわたり、二つの領域では異なるのである。西側の国民社会は、国内政治、国際政治の間よりも強い社会的結合を示している。文化的統一、技術的画一化、外からの圧力なかんづくヒエラルヒー的な政治機構が結びついて、ある国民社会を他の諸国民社会とは別個の結合された全

7) Ibid., p. 25.

8) Ibid., p. 25.

体たらしめている。

国民社会は国際社会とに比べて社会的によく総まっている。国内の政治秩序は、国際秩序よりも安定している。したがって暴力の変革を受けることがより少ない。国際社会に積極的な諸国家の歴史は戦争に終始する。これらの諸国家はたえず戦争を準備し、戦争を遂行し、戦争の後始末にせわしいのである。他方、西側の民主国の国内政治において、組織化された暴力は、政治行進の道具として大規模につかわれることは例外になった。しかし、暴力革命が潜在的なものとして存在しているし、しばしば革命という形での暴力の恐怖が、政治思想と政治行動に重要な影響を与えてきた。この点において、国内政治と国際政治との間に性質上の差異はない。ただ、程度の差があるにすぎない。⁹⁾

これがパワーポリテックスである。即ちパワーポリラックスの核心をなすものである。パワーポリテックスは所詮パワー及至パワーへの名声欲求に根ざしているものである。

モーゲンソーはいう。パワーへの欲望は、全ての政治と同じように、国際政治の特質であるから、国際政治は必然的にパワーポリラックスである。¹⁰⁾ (The aspiration for power being the distinguishing element of international politics, as of all politics, international politics is of necessity power politics)

この事実は国際社会の実践において、一般に認められているにもかかわらず多くのプロパーが否認しようとする。しかし、パワー闘争は、いかなる時代にも、普遍している事象であり、経験の上からもいつも否認しえない事実なのである。歴史が始まってからこの方、いかなる社会的、経済的、政治的条件の基でも、国家と国家との間にパワー闘争が起ってきたことは、争いえない事実である。¹¹⁾

9) Ibid., p. 36.

10) Ibid., p. 29.

11) Ibid., pp. 36~37.

国家がパワーポリテックスを追求するとき、政治はたえず三つの基本的パターンを示すものである。すなわち、一切の政治現象は三つのタイプに帰するという。政治政策の目標は、パワーを維持するか (to keep power), パワーを増大するか (to increase power), パワーを威信するか (to demonstrate power) の以外にはないという 国際政治の政策もまた、パワーを維持しようとする政策は一現状維持政策 (policy of status quo) であり、パワーを増大しようとする政策は一帝国主義政策 (policy of perialism) であり、パワーを威信しようとする政策は (policy of presdige) であると進んで評説している。¹²⁾ (この点についてはⅣをみよ。)

Ⅱ 国際政治におけるパワーの概念

モーゲンソーは、全ての政治に対する考えかたは——究極の目的が何であれ、パワーが常に直接の目的である——とされるのは前にも述べている。すなわち、パワーの概念を全ての政治の中心的概念として考えられている。モーゲンソーのいう、パワーとは何か。

パワーとは、他の人間の心理（精神）と行動とに対する人間の支配を意味する、という。

(When we speak of power, we mean man's control over the minds and action of other men).¹⁾

パワーは、自然に対する人間のパワーも、言語や言葉や音や色などのような芸術創作の媒介物に対するパワーも、生産や消費の手段に対するパワーも、自分自身に対する自制力をも意味しないのである。パワーは、すなわち対人的な社会的概念である。

政治力 (political power) とは、公権を保持する人々同志の間における支配関係と、権力者と一般人民との間の支配関係を意味している。

(By political power we refer to the mutual relations of control among

12) Ibid., pp. 36~37.

1) Ibid., p. 26.

the holders of public authority and between the latter and the people at large)²⁾

モーゲンソーは、政治力の概念は、政治上也っとも困難な論議の多い問題である。と「注1」で特に取り上げている。

この政治学の使われる概念の価値は、政治活動の一定領域に属するものと考えられてきた現実を最大限に説明しうるか、否かできまる。したがって、国際政治における政治力の概念は、国内政治における政治力の概念よりも、広くなければ役にたたない。国内政治でゆるされる政治手段の範囲は、国際政治において使用される手段よりも、はるかに制限されるからである、とのべている。

ここで特に注意しなければならないのは、パワーはかならずしも強制的な意味をとまわらないことである。すなわち、政治力は、物理的暴力 (physical violence) の現実の行使という意味での実力 (force) とは区別しなければならない。物理的暴力は、逮捕、監禁、死刑執行、戦争遂行などの形をとって現われるものである。これらのフォームにおける物理的暴力を背景とする脅威は、政治力の本質的な要素である。ところが物理的な実力を行使するときは、もう政治力の問題でなく、軍事力ないし、準軍事力の問題となるのである。国際政治において、兵力は、他国に対する脅威としても、潜在力としても、一国の政治力を形づくる最も重要な要素なのである。ところが、戦争が起って兵力が現実に行使される場合には、兵力の世界が政治力の世界と入れ変わったことになる。二人の人間の間心理的な関係が政治力の本質であって、物理的暴力を現実に行使する場合は、この心理的な関係は変る。強者は弱者の行動を制約するという関係が生れるのである。物理的実力を行使すれば、政治関係に特有の心理的な要素が消え去るのである。

政治力は、政治力を行使するものと、政治力の行使を受けるものとの間の心理的な関係である。

2) Ibid., p. 26.

(Political power is a psychological relations between those who exercise it and those over whom it is exercised)³⁾

前者は、後者に心理的な影響 (influence)⁴⁾ をおよぼすことによって、後者の行動に制約を加える。この制約力は政治力から生れるものである。この影響は、3つの源泉からきている。すなわち、利得への期待、不利益への心配、人間または制度に対する尊敬とか愛着である。この影響をおよぼす政治力的手段としては、命令 (order)、威嚇 (threat)、説得 (persuasion) が有り、或はこの3つの組合せが考えられる。

外交政策は、資源の獲得とか、海洋の支配とか、領土の変更とか、その具体的な目標こそさまざまな変化があるが、どんな場合にも、他の者の心理に影響をおよぼすことによってその行動を制約しようとするものである。

たとえば、イギリスが19世紀を通じて圧倒的な優位を保ちえたのは、他国がイギリスに敵対することは、危険な企であること、また、他国の怨みを買うことを少なくすること、及び他国に対して、イギリスに対抗する欲望を持たせないための計算された政策によるものであったからである。

一国が軍備をととのえる場合の政治目標は、他の諸国家が軍事力を行使することが非常に危険であるという印象を与えることによって、他国の侵略を防ぐところにある。いいかえれば、軍備の政治目標は、仮想敵国に対して武力の行使を断念させることによって、実際に自国の軍事力を不行使するにある。

3) Ibid., p. 27.

4) power と influence の類似の概念の区別については一定していない。広義のパワーを強制的・敵対的方法によるものと説得的・協力的な方法によるものとに分け、前者を狭義のパワー、後者をインフルエンスとする人々がいる。たとえば、Arnold Wolfers, "Power and Influence: The Means of Foreign Policy", 1962. また、両者を事実上同義語として使う人々がある。J. David Singer, "Inter-national Influence: A Formal Model," 1969. その他、公文俊平・平野健一郎・衛藤藩吉・渡辺昭夫共著「国際関係論上」1980, p. 65 参照

戦争の政治目標でさえ、本来、領土の獲得や敵軍のぜんめつにあるのではなく、敵の決意に変更を加え、勝者の意志に従わせしめ人とするところにある。⁵⁾

国際舞台において、パワーを握ろうとする欲望は、すべての政治と同じように国際政治の特質であるから、国際政治は必然的にパワーポリラックスとなる。

政治力を握ろうとする欲望は、人間の基本的な生理的・心理的衝動に根拠をおくことができる。モーゲンソーは、人間は、生きようとする衝動、生殖しようとする衝動と、支配しようとする衝動とは全ての人間に共通する。これらの衝動の相対的な強さは、社会状態によって一様ではない。ある衝動は強められ、他の衝動は抑制される。あるいは、これらの衝動の現れ方によっては社会の承認が得られなくても他の行動は助長される。

パワーの領域 (sphere of power) — 支配しようとする衝動を取り上げるならば、たいていの社会は、社会内におけるパワーを得るために殺人は許されないが、戦争と呼ばれるパワー闘争には敵を殺すことは奨励している。独裁者は国民の政治力への欲望は好まないが、民主国では政権獲得競争に積極的に参加することが国民の義務とされる。

特に、支配欲はいかなる社会にもみいだされる。家庭から職業団体や地方政治組織や国家にいたるまでこの点に例外はない。

家庭のレベルでいえば、姑と嫁との争いであるが、その本質はパワー闘争であって、既存のパワーの立場の防衛と新しい立場の抗争なのである。それは、国際舞台における現状維持政策と紛争を思い出さしめる。社交クラブ、同僚、大学、実業団体も、その中でたえずパワーの維持と増大のためのたえざるパワー闘争の場であるといえる。

また、企業間の競争的抗争や労働間の争いでも、経済的利益ばかり問題にしているのではない。相手方に対してたがいに影響を与えうるために、

5) Ibid., pp. 26~28.

すなわち、支配力のために争そわれることがある。さらに、国家とくに、民主国の地方的レベルから国家レベルにいたる全政治生活が、継続的なパワー闘争である。

選挙のとき、立法議会における投票のとき、裁判所の訴訟のとき、行政上の決定や執行にしたところで、けっきょくはみな既存の支配力維持の行為であるか、さもなくば、新しい支配力樹立の行為なのである。

このように、あらゆる社会関係において、社会機構のいかなるレベルにおいても、パワー闘争が本質的原動力であることは否定できないのであって、それは、国内政治、国際政治も一樣なのである。国際政治はパワーポリテックスとモーゲンソーは述べる。⁶⁾

以上のべてきたモーゲンソーのパワーとは、ポリテカルパワー (political power = 政治力) と同じ意味で使用されている。また、インフルエンス (影響力 = 勢力) として考えているように思える。多くの専門者の場合、パワーの用語を軍事力 (force) との関係で使用しているが、モーゲンソーはこれとは区別している。すなわち、パワーは、物理的暴力 (physical violence) の現実の行使という意味での実力 (force) とは区別されている。

しかしながら、ナショナル・パワー (国力 = この点については後半を見よ) の区別はされていないし、パワーは、政治の手段でもあるが、しかし、直接の目的となり、政治行為の決定的動機ともなっている。すなわち、パワーの概念は、国際政治の中心的概念として採用する立場にあるが、これに対して難点を主張する人々 (行動科学者) がいる。モーゲンソーの理論に対して、パワーの概念を要求 (demand) と反応 (response) 関係に置きかえることによって、影響力 (influence) のモデルを設定している。その代表者は、シンガー (David, Singer), ダール (Robert, Dahl), マーチ (James March), スプラウト夫妻 (Harold and Margaret Sprout), ホルス

6) Ibid., pp. 29~32.

テイ (K. J. Hotzli) などがいる。⁷⁾ パワーの概念は三つの意味を持っている。一つ目は、人対人の関係、権力者と一般人民との間に作用するパワー、一般的に権力といわれる。二つ目は、パワーが背後に於て脅威をもって、説得し、協力的なものをもつ—これを勢力 (influence = 影響力) であり、三つ目は、現実には物理力を行使することなく、強制的、敵対的方法をもって目的を達成せんとするもの—実力 (force) である。パワーとは、すなわち、権力、勢力、実力を総してパワーといわれ、また一般的に総して権力ともいわれるのである。

(補)

Power (権力) とは何か、権力は物理力を伴うものである。現実には物理力を行使しないでも、行使することを前提とし、または、背景として権力は存立している。しかし権力は何も物理力なのではない。物理力の世界は自然界であるが、権力の世界は、人対人の人間界であり、人の意志と意志とが対抗する世界であり、しかもその意志は自由意志なのである。権力は物理力を行使し行使される世界である。権力はすなわち意志的現象である。権力は直接には命令し、服従を要求する力であり、服従する者はこの力に服するわけであるが、服従とか強制とかは自由なる者にのみ存する現象 (自由なるものが自由を失なう現象) である。自由意志なき物理界には服従も強制もない。権力への服従には「権威」への服従と違い、一種の抵抗感が伴うのも、服従者が自由意志の主体であることを証するものといえよう。権力は物理力の行使、またはそれを予想する威圧によって、他の意志に服従を強いる力を指すのである。

それ故、権力の行使には必ず道徳が伴う。権力の行使には是非、善悪、正邪を伴うのも、またこのような価値判断が直ぐ問題になるのも権力がもともと広義の道徳的現象だから他ならない。人は巨視的の観点に立つとき、権力と道徳とを対立させ、権力を不道徳、反道徳のものと断じやすい。しか

7) 新しいパワー理論の理解しやすい書として、花井等「現代国際関係論」1974年を上げる。

し微視的観点に立って精密に検査するときは、今述べたように権力は単なる力ではなく、それ自身の中に道徳性を蔵し、権力の行使は道徳的現象といってよい。(高山岩男「教育哲学」「哲学とは何か」「道徳とは何」を参照)。

Ⅲ ナショナル・パワー

一 国力の本質

“国家とは何か”という問は、国際政治の最初にも問われる。国家 (state) は政治学的に、狭義において政治的観念を指し、広義には祖国あるいは民族精神、文化、宗教その他の構成契機から成る民族 (nation) と同一視される。ハロルド・ラスキーは、国家はその活動の原動力を民族に於いて有するが如き結合体である。として近代国家 (national state) にはかならないとされている。¹⁾

モーゲンソーにおいても同様に、nation (民族・国民・国家) とは、物理的、政治的、文化的な統合体である。²⁾ また、いくつかの共通な特性を持つ人々の集合から抽象された観念である、³⁾ という。モーゲンソーは、全ての政治はパワー闘争である。といているように、ネーションのパワーを重視している。すなわち、national power (国力) とか power of nation (国民・民族・国家の力) を近代ナショナリズムの心理的側面にて説明する。国家は、人間の個人の権力欲を不道徳なものとするのは近代国家の建前である。このような態度の根拠には、他人の支配(権力)の脅威に

1) 内山正熊「国際政治学序説」p. 60. E. H. Carr, Condition of peace, p. 39を引用し、アングロサクソン人は、nation (民族) と state (国家) とを好んで区別し、nation は共に生きんとする意志によって結合したものであるに対し、state は公法的政治的観念であって、主権を持ち、土地・人民をもつ客観的なものであるとする。

2) Morgenthau, Dilemmas of Politics, p. 66.

3) Morgenthau, Politics Among Nations, p. 97.

対して自由を守ろうとする欲求にあり、また、もう一つの根拠には、個人の成員の権力欲を制限しておこうとする全体の要請に生ずる。社会は、各個人のパワー闘争を統制するために色々な行為規則や制度的装置を作ったりする。これらの規則や装置の運用は、個々のパワー闘争に一つの方向を与えて、個人のパワー闘争が社会の秩序の存続を傷つけるような事態を防止する。したがって、大多数の国民は国家の枠組において権力欲を満し得ない。すなわち、国家の枠組の内部では、小数の成員が大多数の成員を支配していることになる。そこで、国内において満足されない権力欲は、国際舞台に捌け口を投出する。満たされない大多数の成員は、国家のパワー闘争と同一視しそこに代理的な満足を見出すのである。⁴⁾

アメリカの市民が自国のパワーを考えると、自分達みずからその工業力と物的な富の卓越した国民、強国の国民として自覚するとき、大きな誇りを感じるものである。われわれ一人のこらず個人ではなく同一国民の成員として、このような絶大なパワーを所有し制御しているかのようである。自分達の代表が国際舞台で行使するパワーは自分達自身のパワーとなる。このようにして、国家の枠組で奪われた欲求は国家のパワーの代表的充足によって埋め合されている。⁵⁾

これまで述べてきた大多数の成員の心理的動向は、社会の規準や制度によって助長される。社会は国家の枠組における成員のパワー闘争には制限を加えるけれども、成員が国家に同化して、国家が遂行する国際政治上のパワー闘争と同一視の傾向を奨励する。

成員が個人の為に行うパワー闘争は悪とされ、^{ネーション} ^{ネーション} 国家が国家のために追求するパワーは善とされ、全ての市民は国家の努力に協力しなければならないとされる。

国家の象徴一特に、軍事力と外交面との関係は、成員と国家のパワーを同一視せる強力な手段である。社会の倫理や習慣もまた国家と成員との同

4) Ibid., p. 98.

5) Ibid., p. 98~99.

一視を促進する作用をいとなむのである。したがって、成員のある一部分のものが、^{ネーション}国家の国際政治上のパワー闘争に熱烈な支持者となったり、局外者たらしとする。ホワイト・カラー階級や中流階級の下層階級の人々は、自己を国家のパワー獲得闘争に完全に同一視する。その反対に、特に、ヨーロッパの革命的なプロレタリアートの例におけるように、^{ネーション}国家のパワー闘争にはまったく同一視しないかどちらかである。この心配は、第一次大戦までは諸政党の社会主義の人々がどこまでその国の力と外交政策に同調するかどうか、疑問であったが、^{パワー}実際に、^{パワー}全国民が国の力と外交政策とに同一視(同化)することが明らかとなった。

これらの同化のルーツは、近代ナショナリズムにあり、また、国家の対外政策におけるパワー闘争が近代に入って激化しているのも、その理由はここにある。

西欧諸国における成員の生活は、ことに下層階級において不安定となり、成員の国内におけるパワー闘争はとほうもなく増大してしまった。すなわち、彼らは増々大きな代償を^{ネーション}国家のパワー獲得闘争の内に求めた。この増大は、量的であり、質的である。以上のように、モーゲンソーは nation と power の同一視(同化)から国力(national power, power of nation)の実体を形成させているのである。⁶⁾

モーゲンソーは次のようにいう。

nation(民族・国民)はstate(国家)と呼ばれる法的機構として対外政策を追求し、stateの諸機関は国際問題においてnationの代表として行動する。stateの諸機関が、nationを代弁し、nationの目標を達成するための手段を選択し国民の力(power of nation)を維持し、増大し、示威しようと試みる。

stateの諸機関は、国際舞台でそのnationの代表として現われるとき、その国民の力(power of nation)を行使し、そのnationの政策を追求す

6) Ibid., pp. 99~100.

近代ナショナリズムの根拠については、pp. 100~105をみよ。

7) する。

二 国力の要素と評価

一般に国力 (national power) の構成要素とされるものは、一国が対外政策の行動を通じて利用できる手段の数々である。モーゲンソーは、国際面に向けて、国力を形成する諸要素を9つ求める。

1. 地理 (Geography)
2. 自然資源 (Natural Resources)—食料 (Food), 原料 (Raw Materials)
3. 工業力 (Industrial Capacity)
4. 軍備 (Military preparedness)—技術 (Technology)—指導 (Leadership)
—軍隊の量と質 (Quantity and quality of Armed Forces)
5. 人口 (Population)—分布 (Distribution)—動向 (Trends)
6. 国民性 (National Character)—国民性と国力 (National Character and National Power)
7. 国民の士気 (National Mode)—国民の士気的不安定 (Its Instability)
—決定的要因としての社会と政府の質 (The Quality of Society and Government as Decive Factors)
8. 外交の質 (The Quality of Diplomacy)
9. 政府の質 (The Quality of Government)—資源と政策との均衡の問題 (The Problem of Balance between Resources and Policy)
—資源間の均衡の問題 (The Problem of Balance among Resources)—
民衆の支持の問題 (The problem of popular support)—国内の政府と外交政策 domestic goverment and foreign policy)

国際面における国力を決定する諸要素は、以上に述べた通りである。⁸⁾ ところで、一国家における対外政策の責任者、国際関係に関する世論を形成せる人々は、自国の国力ばかりでなく、他国の国力にいかに影響を与えるかについても、また、現在と将来についても、評価されなければならない

7) Ibid., p. 98.

8) 国力の諸要素の説明は、pp. 106~158 を参照されたい。

い。たとえば、陸、海、軍の統一はアメリカの軍にどのような影響を及ぼすか。原子力の使用が、アメリカや他国の工業国に対してどのような効果を与えるだろうか。アメリカの国務省の再編成や人事の変更は、アメリカ外交を強化するか弱化するか、これらの質問は、一国が対外政策に成功しようとする以上、解決の課題である。以上は一要素の変に関する問題である。その外に、一要素の変化が、他の要素にいかにか影響を及ぼすかという問題がある。これは前述の問題より一層むずかしい。たとえば、近代の戦争技術の進歩は、アメリカの地理的条件にどんな変化をもたらすか、今から20年間アメリカの人口増加率は、ラテン・アメリカ、インド、中国、ソ連に比べて緩慢であるか、そのことは、これらの諸国の工業力や軍事力にどんな影響を与えるか、工業生産額の増減は、アメリカ、ソ連、ドイツ、イギリス、フランスなどの諸国の士気に、どんなにか影響するのであろうか。

イギリスの国民性は、工業能力へ、経済組織や軍事力及び地理的孤立の地位に根本的な変調の衝撃を受けて、その伝統的な質を維持するか、という問題である。

国力の分析者の任務は、それだけではない。たとえば、一国のパワーの要素と一国のパワーの要素ないし一国のパワーの要素との比較の問題がある。1966年におけるアメリカとソ連のパワー関係を検討する場合、どちらか一方の有する多くの要素の総計とか、いずれの側に比べて、どちらがどの点で優れているか検討するのである。アメリカの量質とともに優れた工業力は、どの程度まで全軍の実力において、ソ連より劣勢を埋めあわせるか。さらに、アメリカの工業は、集中されていて空襲に対する大きな脆弱性(vulnerability)はあるが、交通上は非常な便益がある。これに反して、ソ連の工業はいたるところに分散した中心の強さと、非常な交通運輸上の不便に直面している。それぞれこの両国の長短とはどこにあるのか。

ソ連が西ヨーロッパを東側のイデオロギーと軍との脅威にさらされていることから、どのような弱みを持たせるか。民主国形式の政府と非全体主義的な経済組織を取るアメリカの国力に対する衝撃は、ソ連の全体主義的

な政治経済組織に比べて、どちらがどれだけ強国であろうか。およそ諸国の国力を解剖するものは、以上のような問題に取り組むわけである。この種の問題は、いちいち検討しなければならない。たとえば、フランスはイタリアよりどの点でより強力なのか——知らねばならない。ソ連に比べて、インド、中国は、いかなる長短を持っているのか、同様に、日本とアメリカ、アルゼンチンとチリはどのような関係にあるのか、知らねばならない。さらに、国際的な勢力関係 (The power relations) について、少なくとも真相に近い姿を求めようとするからには、現在及び将来においても思いを回らされなければならない。しかも、そのためには、1966年における米ソの相互のパワー関係がどうなるであろう、という考え方は不十分なのである。1970年ないし1975年における関係になるとどうなりそうか、というのは、両国のパワー関係に基づく国際事情についての決定は、単に、1966年、1970年、1975年だけでなく日々を生ずるのである。国力を構成する諸要素は、わずかながらも日々に変り、それだけ国力に変化を及ぼしているのである。今まで述べた国力を構成する諸要素の内、地理的な要素は、相互的に安定している。けれども、その他の諸要素は変動が激しく、特に、国民士気にいたっては変転つねなきものがある。また、これらの諸要素は互いに影響しあっており、自然界や人間界の予見できない出来事によっても左右される。それらが一つに成って国力の流れとなる。たとえば、イギリスの場合、徐々に上昇して、数世紀の間は高いレベルを流れていた。ある流れは、ドイツのように、急速に上昇するかと思うと、急転直下する。また、米ソのように、急速に上昇して、不確実な将来に向かって流れている。この流れの方向と、その流れの中の細流の進路とを見取って、その流れの行方と速さを予測することが、国際政治を観察する人の任務である。しかし、それは政治観察者の理想の仕事である。たとえ一国の外交責任者が知恵と誤りなき判断の持主でありえても、また、信頼できる情報網に頼ることができて、なおかつこれらの計算を台無にする未知の要素がある。飢饉や伝染病のような天災、戦争と革命のような人為的災厄、さ

らに発明や発見，学問と軍と政治のリーダーシップの出現と消滅，これらの人々の思想や行動など予知することは不可能である。

そこで，国力の現状と将来の相対的な国力を評価する仕事は，つまり推量以上の何ものでもないことになる。ある国家の対外政策が成功するということは，自国の推測が的確であったから，というよりも，むしろ他方の国家の推量がより以上に杜撰であったためである。⁹⁾すなわちこれらは，単一の評価尺度はなく，直観的主観的測定に頼らざるを得ないわけである。

Ⅳ 権力獲得の闘争形態

すべての政治をパワー闘争 (struggle for power) という面から見れば，政治という政治現象の政策目標は，パワーを維持するか (to keep power)，パワーを増大するか (to increase power)，パワーを威信するか (to demonstratus power) の三つの基本的なタイプをとって現われる。国際政治も，またこれに応じて，パワーを維持しようとする政策は一現状維持政策 (policy of status quo) であり，パワーを増大しようとする政策は一帝国主義政策 (policy of imperialism) であり，パワーを威信しようとする政策は一威信政策 (policy of prestige) として現われる。

一 現状維持政策

現状維持政策とは，現に有するパワーを維持するだけで，パワーの配分関係を自国に有利に変更しようとしぬ政策である。それは歴史上のある一定時期における現状の維持を目的とする。現状維持政策が国際政治に於て果す役割は，保守政策が国内政治に於て果す役割と同様である。

現状維持の観念は「戦前の現状」という外交用語からきている。平和条約には，敵軍の領土から撤退，戦前の主権国への領土返還を規定する条項があるが，これを「戦前の現状回復」の条項という。従って現状維持政策の起点となる時期は，一般的に戦争を終了せしめた時期である。戦争終結

9) Ibid., pp. 145~149.

時に規定された平和条約は、現状維持を目的とするものである。すなわち、この政策は、大戦後の勢力配分の関係規定（平和条約）の体制を保障しようとするものであり、また、擁護するものである。

たとえば、1815年から1848年にいたる期間、ヨーロッパ諸国の政府や政党は1815年の平和協定を擁護するものとして現状維持政策を防衛したものであり、神聖同盟の主要目的はナポレオン戦争終結時に於ける現状の維持であった。したがってこの同盟は、ナポレオン戦争を終了した1815年のパリ条約と神聖同盟との間の関係は、1919年の講和条約（1918年の現状維持政策）と国際連盟との間の関係と類似している。

第一次大戦後の終結当時の勢力配分関係は、1919年の講和条約に規定されたが、国際連盟は講和条約に規定されている現状を維持することによって平和を維持せんとしたのである。国際連盟規約10条は、加盟国に対し「各国の領土保全、並びに現存の政治的独立を尊重し外部の侵略に対して擁護する」義務を課して、1919年の諸条約によって領土の現状維持を明らかにしている。その結果として、二つの大戦の間の期間においては、この現状維持をめぐる、1919年の諸条約の領土条項とこれを保障する国際連盟規約第10条とに対する攻防戦が展開された。

それ故、1919年の現状に対して反対する主要国たる日本（1932年）、ドイツ（1933年）、イタリア（1937年）が相次いで国際連盟を脱退するにいたったのは、まことに理の当然であった。¹⁾

現状維持政策は、歴史上の或る時点に於けるパワーの配分の維持を目的としている。然し現状維持政策とはいってもあらゆる変更に対抗するわけではない。小規模の勢力配分関係の修正は、関係諸国間の勢力関係に影響を及ぼさないものであれば、現状維持の観念と矛盾しない。たとえば1887年にアメリカがアラスカを買ったことは、当時のアメリカ、ロシア間の勢力配分関係に変化を及ぼさなかったのである。²⁾

1) Ibid., pp. 36~38.

2) Ibid., p. 40. 内山正熊「国際政治学序説」 p. 147.

2. 帝国主義政策は、今日では、「帝国主義」や「帝国主義的」という言葉ほど濫用されている言葉はない、どんな対外政策でも、その反対者からは帝国主義者だとか帝国主義的だとか、その現実の性格にかかわりなくつかわれている。

国家のパワーの増大をめざす対外政策は、全てが必ずしも帝国主義ではない。帝国主義とは、現状の破壊を目的とする政策である。それは、二国又は二国以上の間のパワー関係の逆転を目的とする政策である。これらのパワー関係の本質を変えるに至らない調整だけを求める政策は、現状維持政策の枠組の中で行いうるのである。国際政治上において、帝国主義は、現状維持に対する概念であって、もともと動的な意味を含むのである。たとえば、イギリス帝国主義といわれている歴史は、この点でよい参考がある。

英帝国主義という観念は、イギリスそのものの中に生れた。それは、1874年の選挙戦で、保守党党首デズレリー (Disraeli) によって初めて使われ、その後、ジョセフ・チェンバレン (Joseph Chamberlain) とウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) によって発展せしめられた。これは自由党のコスモポリタリズム (cosmopolitanism) とか国際主義 (internationalism) に対抗から生れたのである。英帝国主義 (British imperialism) は、大英帝国の併合 (consolidation) を目的とするものであった。それはすでに所有した確保と利用とを狙ったものであって、帝国主義的拡張のプログラムでなく内的結合のプログラムであった。1870年以来、英帝国は海外属領に対する対外政策であって、現状維持政策を主な目的とした。したがって、正確な意味では帝国主義とはいわないのである。

イギリス保守党の提唱した帝国主義は、ヨーロッパ大陸諸に起ったナン

3) Ibid., pp. 41~43. 英帝国主義の具体的な表現は「帝国連邦」(imperial federation) という政治計画なのである。それは、①英国と属領とを保護関税の助けをえて統一された帝国を統一統合すること。②イギリス人の自由に植民できる土地を留保すること、③統合軍隊、④ロンドンにある中央大代表機関である。一以上のプランであった。

ョナリズムのイギリス版にはかならない。いうまでもなく、英帝国は植民帝国 (colonial empire) で近代帝国のプロトタイプである。それは植民地の獲得搾取そのものと考えられ、その結果、経済的意味を含んでここから帝国主義に関する経済理論が生れたのである。が、この理論は、帝国主義の真の性質をくもらせることとなった。⁴⁾

二 帝国主義政策 (帝国主義の類型)

帝国主義の本質は、現状の打破を狙うところにある。この本質は帝国主義を生み出す典型的な環境を分析すればよい。すなわち、帝国主義を生み出す誘因及び目標を考察することによって、帝国主義が三つのタイプに分れることが明らかになる。

帝国主義は先ず何よりも、ある国家が他国と交戦に勝敗の目途がつき、勝利を予想する国家が敗戦国家とのパワー関係の優位を永久化する政策に変わる。戦争終了の講和条約は、戦勝国に有利なパワー関係の条約が成立して、これを新しい現状維持の基礎となる。この理由のように、戦勝国にあっては、当初は戦前の現状維持の防衛戦争が、戦勝に成るにつれて帝国主義戦争に変質する。第一次大戦を終結したヴェルサイユ条約は、この種の性格を持っている。また、平和解決を目的としたこの政策は、帝国主義的にはかならない。ところがこのような戦勝国の政策は、往々にして敗戦国を帝国主義政策に追込む危険が有りえる。この反動のタイプは、1935年から第二次大戦の末期に至るまでのドイツ帝国主義政策である。1919年から、1935年に至る対外政策は、現状の枠組ので機能した、その一方、それを打破することを秘密に準備していた。ワイマール共和国が追求した「履行政策」(policy of fulfillment)——すなわち、ベルサイユ条約の履行は、ナショナリストの不満とナチの興隆を促す原因となった。ナチは1933

4) Ibid., pp. 43~44. 帝国主義の経済理論は、3つの異った学派によって発展せしめられたのである。すなわち、マルクス主義、自由主義、及び「悪魔説」devil 説である。この理論については、pp. 44~46 を参照されたし、その批判についても、pp. 46~50 を参照されたし。

年に政権につき、1935年ヴェルサイユ条約を廃棄し、1936年にラインランドを占領、ドイツ、フランス国境に接するドイツ領の非軍事化の無効を宣言した。こうしてドイツの帝国主義政策が公然と始まったのである。帝国主義政策が誘因されるもう一つの原因は、弱国の存在、政治的な意味で真空地帯 (empty spaces) の存在することである。両方とも、強国の関心を引き、交通上の連結のある場所にある。植民帝国はこのような環境の基に成長した。帝国主義は前述の三つの環境の内に生ずるように、帝国主義は、三つのタイプ——1つ目、世界制覇 (世界帝国主義—World domination unlimited imperialism) 2つ目、大陸制覇 (大陸的帝国主義—continental imperialism) 3つ目、局地制覇 (局地的帝国主義—localized imperialism) 以上の目的に向って進むのである。⁵⁾

1. 世界帝国主義——世界制覇をゴールとする帝国主義は、その合理的限界を全く知らない。すなわち、無制限の帝国主義といえよう。過去において、アレキサンダー大王、ローマ、7、8世紀のアラビア人、ナポレオン1世及びヒットラーの拡張政策がこのタイプの帝国主義を遂行したといえる。

2. 大陸的帝国主義——大陸制覇をゴールとする帝国主義は、地理的な限界に決定がある。ヨーロッパ大陸にヘゲモニーを打ち建てようとした近代諸国の政策がその事例であって、ルイ14世、ナポレオン3世、ウィルヘルム2世らがその立役者であった。カブールの率いるピエモン王国の政策は、イタリア半島のヘゲモニーを狙い、1912年及び1913年のバルカン戦争に参加した国は、バルカン半島のヘゲモニーを切望したのは帝国主義の事例であった。19世紀のアメリカの政策は、北米大陸の大部分に自己の支配下を拡張して行った。これはまさに大陸的帝国主義であった。一方、カナダやメキシコをアメリカの支配下に置くことができたであろうが、あえて試みなかった。この場合、局地的帝国主義でもあった。西半球におけるア

5) Ibid, p. 52.

メロカ外交（モンロードクトリン）も、また、この混合型である。アメリカの外交政策は、中央アメリカ諸共和国や南アメリカ諸国に対して、露骨な大陸的帝国主義であったが、アルゼンチンやブラジルのような他の諸国との交渉は、いわば自然な過程の成果で優位を維持することを目標とする政策をとったのである。アメリカはこれらの諸国を制覇するパワーを持ちながら、あえて控えたのである。それは地理的に制限された枠組の中における局地的帝国主義でもあった。⁶⁾

3. 局地的帝国主義——局地的制覇のゴールは地理制限によるのではなく帝国主義国自体の自制にある。局地的帝国主義のプロトタイプは、18、19世紀の君主の中に見い出される。特に、注目すべきは、19世紀におけるビスマルクは、あらかじめ一定の地域を選定した範囲内で、旧来の現状打破であって、新しいヘゲモニーの確立せんとした帝国主義である。このような局地的帝国主義と無制限の帝国主義との相違は、ビスマルクは中央ヨーロッパに、ウィルヘルム2世は全ヨーロッパに、ヒットラーは全世界にドイツのヘゲモニーを実現しようとした。フィンランド、東ヨーロッパ、バルカン、ダーダネルス、イランなどをゴールとするロシアの伝統的な外交政策も、また局地的帝国主義の性格を持つものであった。地理的に限定された帝国主義の場合は、そのゴールは自然的事実によって制限されたのであるが、この政策をとった外交官は、現状維持、大陸の帝国主義、局地的帝国主義などの利害得失を十分に計算した上で、局地的帝国主義を選んだのである。⁷⁾

更に、帝国主義を達成する方法の見地から、帝国主義は、軍事的帝国主義 (military imperialism)、経済的帝国主義 (economic imperialism) 及び文化的帝国主義 (cultural imperialism) の三つのタイプに分られる。

1. 軍事的帝国主義は、軍事的征服をゴールとするのであるが、真の目的は常に現状の打破が本質である。帝国主義は、その犠牲となる国との間

6) Ibid., pp. 53~54.

7) Ibid., p. 54.

のパワー関係を逆転するために軍事的手段を採るのである。軍事的征服は、最も古く、最も明白な、露骨なヘゲモニーの現われである。帝国主義の目的で戦争を始めた国は、ローマのように、帝国を獲得してこれを獲得できるかもしれない。ナポレオン1世のように、帝国を獲得してこれを拡大している内に、その帝国を失なうかもしれない。ナチスや日本のように、帝国を獲得しても、やがてこれを失なった上に、他国のヘゲモニーの犠牲となってしまうこともある。

2. 経済帝国主義は、軍事的帝国主義ほどには目立たないし、一般的には、軍事的帝国主義ほど効果的でもない。経済的帝国主義がパワーを獲得する合理的な方法を取って伺われるようになったのは近代のことである。経済的帝国主義の基本的な特徴は、領土の征服ではなくて、経済的な統制を加えることによって、帝国主義と他国との間に対しヘゲモニーを変更して現状を打破しようとするところにある。すなわち、領土を獲得できけい場合、経済的支配を確立することによって目的を達成することが出来る。たとえば、ダラー帝国主義 (dollar imperialism) であり、古くは中央アメリカの支配を始めとして、第二次大戦後はマーシャル・プランの如き平和的侵入支配が特徴である。経済的帝国主義が大きな効果を発揮するのは、2つの帝国主義国が同一政府に対する支配権を争うとき、経済的手段で競争する場合は、特に著しい。19世紀にあってイランをめぐる英国とロシア間の争覇に見られる。

3. 文化的帝国主義とは、帝国主義の内でも最も巧妙な帝国主義国であり、もし成功すれば最も効果的な帝国主義である。文化的帝国主義は、領土の征服或は経済生活の支配を目的とするものではない。人間の精神の征服と支配とによって、2両国間の勢力関係を変更しようとするものである。文化的帝国主義が典型的に現われることは実際にはない。むしろ、他の方法的手段として使われる。たとえば、敵を内部的に弱めて軍事的征服或は経済的進出の道を開く道具として使われる。その事例として、第二次大戦当初のナチの第5列 (fifth column) のヨーロッパにおける活躍であっ

た。1938年、ナチ精神に魅惑されたオーストリア政府が、ドイツ軍の自国占領を歓迎したときに成功した。ここでは政府内外にある多数の有力な市民達が売国奴となってしまった。これと共に、いま1つの文化的帝国主義の際立った事例は、共産主義インターナショナル (the communist international) である。

それは、モスクワの指令に従って、各国にある共産党を指導し統制し、各国の共産党の諸政策はソ連の対外政策と一致させるのである。また、一国の文化を他国に普及させるという方式の文化的帝国主義——その発達は、全体主義者によって完成され、ナチ第5列の有効な政治の武器に鍛え上げたのは、独裁国の政府であった。文化的な共感や政治的な親和とを帝国主義のそのものの歴史と共に古い。古代のギリシャ史とルネッサンス期のイタリア史には、軍事的征服よりは政治的同調者と連絡することによって、帝国主義政策が遂行されるエピソードに満たされている。近代になると、政府と連絡があるが、さもなくば、政府と緊密な関係を持つ宗教上の諸機関が、文化的帝国主義の遂行に重要な役割を努めた。この点で典型的なのは、帝政ロシアの帝国主義政策である。

俗界では、フランスの文化的使命 (La mission civilisatrice) がフランス帝国主義の強力な武器であったといわれる。フランス文化の魅力を意識的に帝国主義の道具とした例は、第一次大戦前、フランスが東地中海諸国に対してとった帝国主義政策の内に見い出される。全世界に漲るフランス文化の愛好熱は、フランスの文化的帝国主義の結実であり、それが第一次、第二次両大戦の末期の軍事的帝国主義を強化したのである。文化的帝国主義は、概して軍事的或は経済的帝国主義の補助の役を務める。

軍事的帝国主義は、非軍事的方法の支持を借りなくても征服の目的はなしうるが、ただ軍事力だけでは征服地を支配しえない。それ故に、征服者は経済的・文化的浸透による軍事的帝国主義を補って、征服者はまた、征服地の人心を捕えようとするが、然しローマを除いて、アレキサンダー大王、ナポレオン、ヒットラーに至るまで、この点に於て失敗したのであ

る。

さてそこで、国際問題を正しく理解するために重要な問題は、他国の外交政策の性質を探知して、これに対する適当な外交政策を打ち建てることにある。即ち、他国の外交政策は、帝国主義であるか否か、いいかえれば、現状を打破しようとするのか、それとも、現状を維持しながら、その枠組の中で何らの調整を求めているものなのか。この問題に対する解答如何が一国の運命を左右する。帝国主義政策に対処するのに、現状維持政策に対処するような措置を取ったならば、国は致命的な結果となるであろう。たとえば、1930年のドイツに対して宥和政策 (opplacement policy) を取ったのが適例である。また逆に、現状維持政策を帝国主義政策と取り違えてそれに応ずるような政策を建てることも頗る危険である。第一次大戦勃発前のヨーロッパ列強の外交政策の様に大きな誤りの例である。⁸⁾

三 威信政策

威信政策は、国際政治上のパワー闘争の第3番目の基本的政策であるが、現状維持政策や帝国主義政策がその目的を達成しようと試みる1つの政策の道具とされるのである。

このことから、威信そのものを目的とすることは滅多にない。示威政策は、国と国との間の関係に於て、本質的な要素なのである。国内社会、国際社会の両社会に於ても、社会的承認への欲求は、社会関係を決定し、社会制度を創造する強いダイナミックなパワーとなる。

個人が社会の一員として、生存を確保しパワーを獲得するための闘争に於ては、他人が自己をいかに評価するかは実際以上に重要であるし、それ自身でも意味を持つ。威信政策の意図するところはここにある。その目的は、他国に対して、自国の現実に持っているパワー、また、他国そして自国が持っている信じさせたいと思っているパワーの印象づけにある。2つの特殊手段がこの目的に役だつ。1つは、この言葉の広い意味での外交

8) Ibid., pp. 55~61.

的儀礼 (diplomatic ceremonial) であり、いま1つは、武力の誇示 (display of military force) をあげることができる。⁹⁾

1. 外交的儀礼——国家の元首、外交使節の儀礼は、ナショナル・パワーの象徴として重要に取り扱われ、とうぜん威信政策の手段として使われている。国際会議の席次や国際会議のための場所の問題は、現在でも問題とされるところである。

一国の元首が国際的な儀礼でどの程度の威儀をなすかは、その国の国力の大小を図る物差である。その例は、1——ナポレオンがパワーの頂点を示している時、2——ナポレオンが頂点を去ったことを示している時である。1804年、ナポレオンが法皇（ピウス7世）を招き、即位式を行ない、皇帝の位を頂き、大いに威儀を上げることができた時である。

2つ目のエピソードは、1813年、ロシアから敗退して、ドレスデンでオーストリア宰相メッテルニッヒ（1773～1851）と会談した時は、メッテルニッヒは、ナポレオンを宿命的ライバルとしたが、ナポレオンは、10年間つづいたヨーロッパの主人公として行動したが、もうとても昔のような威儀を指すことはできなかった。

また、エピソードを加えれば、18世紀末には、スルタン（トルコ皇帝）に謁見する各国大使は、宮廷官吏の腕に抱えられ、頭を下げさせられる慣例がまだコンスタンチループノンの宮廷にはあった。

アメリカのセオドア・ルーズベルト大統領の時代に、全ての外交代表は、大統領に祝詞を述べるため1月1日に共に迎え入れられた。タフト大統領（26代大統領）は、以前の儀礼を変えて、大使と大臣とを別々に迎え入れる命令が出た。1910年1月1日、ホワイト・ハウスに大使の歓迎のためにスペイン大使が出向いたが拒否された。これに対して、アメリカ政府に抗議したが、まさに帝国を失ない、第3級の勢力の地位に成り下った国家が、以前の偉大さと同じ威信を主張したのである。1946年、パリーの戦

9) Ibid., pp. 68～70.

勝記念式典で、大国の代表は一列目に坐ったのに、ソ連外相は二列目に坐らされたゆえ、ソ連外相は抗議してその会合を去ってしまった。国際社会の最下層にあった国家が、文句なき大国の立場を取得すると、自国の新しい地位に相応しい威信を要求したものであった。

1945年のポツダム会議で、チャーチル、スターリン、トルーマンのうち誰が最初に会議室に入るか意見が合わなかった。結局、3人は同時に入口から入った。これら政治指導者は、それぞれの自国の力を象徴したものであった。どの国も自国の外交官やそのなかの代表者を通じて、自国の威力を指めそうとするものである。

威信政策は、他の国家に信じさせたいと欲しているパワーを誇示する政策としては、国際会議の開催地の選択という分野で、特に成果を上げている。ヘーグやジュネーブでよく国際会議が開催されるのは、列強の威信政策の衝突を避けるためなのである。また、国際会議地の移動が覇権の地位の移動を象徴することも少なくない。19世紀には、国際会議はおよそパリで開かれたが、1878年のベルリン会議は、再建されたドイツ帝国の首都で開かれた。ドイツはフランスに勝利して、ヨーロッパ大陸における新しい覇者の勢威を全世界に誇示することができたのである。

国連が成立した当初、ソ連は、ジュネーブを国連本部とするを反対であった。その理由は、国際連盟本部があったジュネーブは、両世界戦争間の時期に、ソ連の威信を落した思い出の土地だったからである。ところが、ニューヨークで国連の会合を開くと、パワーの配分が、ソ連側にとっては永久的に少数派となり、アメリカの指導する多数派と直面してみると、それまでの異見を変えて、ジュネーブ支持となった。それはジュネーブの土地柄に米英ブロックの優勢を指すものがなかったからである。また、一国がある特定の分野や地域を問題とする国際会議は、その国の領土内か、隣国で開かれるよう主張するし、それが普通である。

海事の問題を討議する国際会議は、たいていロンドンで開催された。日本を問題とする国際会議は、ワシントンか東京で開かれた。第二次大戦後

のヨーロッパの将来に関する国際会議は、いずれもモスクワやヤルタのようなソ連領内か、ポツダムのようなソ連に占領された地域か、テヘランのようなソ連領に隣接したところで開かれた。それが、1947年の末になると、トルーマン大統領は、ワシントン以外のどこにおいてもスターリンとは会わないと、土地の名を明示したのは、この政治情勢の変化を裏づけている。¹⁰⁾

2. 武力の誇示——威信政策は、その目的を達成するための手段として武力の誇示を利用する。武力は最も国力を示すから、武力の誇示は、自国のパワーを他国に印象づけるに有効なのである。各国が平時に外国武官を招待して、海空軍の威容を示すための軍事演習 (navy maneuvers) は、軍事秘密を各国に知らせるためでなく、威信政策の一端にほかならない。アメリカが1946年に2回目の原爆実験に外国の観察者を招待したのは、威信政策の目的を果す意図があったし、他方、各国の観察者は、アメリカの技術的業績を印象づけられる。

植民地や半植民地で、海上制覇が問題となる場合にも、威信が行なわれる。たとえば、1905年、モロッコはフランスの要求に対抗する目的で、ウィルヘルムⅡ世がモロッコ主都のタンジール港にドイツ軍艦に塔乗して訪問したのも、また、1946年以来、アメリカが空海両軍の精鋭を選り、イタリア、ギリシャ、トルコに寄港し、東地中海を巡航させているのもこの種の威信での好例である。前者は、フランスに対抗するためであったし、後者は、ソ連の進出を防ぐための決意と同盟国に対して威信する意図を持っている。威信政策の手段として行なわれる武力の誇示の中で、徹底したタイプは、部分的な動員又は総動員である。現代の戦争技術の進歩は、軍はいかなる時にも臨戦態勢になければならなく、もう威信のために動するなどということは意味がなくなった。しかし、最近までこの方法は、強力の威信政策のためにつかわれたのである。

10) Ibid., pp. 70~74.

威信政策の目標は、威信向上そのものに目標するのと、威信の獲得によって、現状維持政策或は帝国主義政策の遂行を容易ならしめるものがある。

国内社会においては、評判は評価のために求められるが、国際社会においては、パワーの評価ではなく、パワーの実体に頼るほか国の生存を維持する方法がないのである。

威信政策が現状維持政策や帝国主義政策のために果す機能は、国際政治の本質を考えればわかる問題である。ある国家の外交政策は、常に、歴史のある時期における現実の国際勢力関係の発展の仕方に対する評価との総合によって決定されるものだからである。

たとえば、アメリカの外交政策は、アメリカの国力と英国、ソ連、アリゼンチンなどの国力との関係に対する評価をし、そのパワーの将来に、それが将来どのように発展の仕方をするかを判断した上で決定されるのである。威信政策の主な理由は、この評価と判断を左右しようとする点にある。たとえば、アメリカがラテン・アメリカ諸国に対し威力を誇示した結果、アメリカの国力は侵しえないという印象づけができたとすれば、西半球におけるアメリカの威信政策は成功するのである。威信政策の真の妙味は、力の現実的使用が必要ないという情勢を作り出すにある。このような評価を与えるための2つの要因がある。1つ、侵しがたいパワーの評価を博すること、2つ、それを現実を使用する上での自己抑制の評価がある。この2つの条件を満たすことは事実上なかなか困難であるが、ローマ帝国とイギリス帝国及びアメリカの「善隣政策」(good neighbor policy)は、この希な結合の代表的な事例である。アメリカは西半球にヘゲモニーを維持しているが、すくなくとも「善隣政策」を採用してからは、ヘゲモニーの維持のために実力を現実に行使する必要はなく、評価だけで事足りるようになったのである。しかもその威力にも余りこだわらない。たとえば、アメリカの善隣政策の採用いらいは、ラテン・アメリカ諸国で毎回南米諸国で開かれるようなわけで、こうした自制的態度は、ラテン・アメリカ諸国

に対する圧迫感を減ずるに役だっているとおもわれる。

威信政策の追求は、やりすぎ（高飛車政策—policy of blyff）でも、やらなすぎ（消極的威信政策—negative policy of prestige）でも失敗の危険をことになる。現実^{プレステージ}に所有する実力以上の評価を得ようとするが、高飛車政策である。これは短期間に成功することはあるが、しかし、長期的には成功しない。ただ高飛車政策を現実に行使するには、この政策の効いている短い時日を利用してのみ成功しうるのであって、このようなことは、最高度の政治手腕さえ保証しえないのである。

これらの事例は、1つに、1935年のエチオピア戦争から1942年のアフリカ戦役期間のイタリア政策が上げられる。イタリアは、地中海を勢力下にせんがため軍事力を誇大に宣伝した。エチオピア戦争と1936年～39年のスペイン内乱を通じて、当時世界最大の海軍力であり地中海における優勢な勢力であった英国に実戦を求めた。その結果、イタリアのパワーの評価とその誇大宣伝との対照が明らかとなった。すなわち、イタリアの威信政策の馬脚を露して高飛車政策であることを明らかにしたのである。

高飛車政策を成功させた事例についてあげれば、1940年～41年の秋から冬にかけて、イギリスが現実^{プレステージ}に侵略にさらされていたとき、当時のイギリスを救ったパワーは、イギリスの軍事実力に対する過大なる評価である。おそらく、ドイツのイギリス侵攻戦略と抑制されたといえる。その後、イギリスは防衛力の外見を維持しつつ、他方、現実の防衛力を取得することができた。しかしながら、ヒットラーの軍事的誤りという形での幸運がこの高飛車政策の助けとなったといえよう。

国際政治上で高飛車政策を行なうのは、誤りであるが、その反対の極端に走って、保有する実力が過少の評価をされてもかまわないとするも、同じように誤っている。この消極的威信政策は、第二次大戦が始まった数年におけるアメリカとソ連を上げることができる。

アメリカは、第二次大戦が始まったとき、すでに潜在的に世界第一級の強国として、日独の帝国主義に公然と反対の態度を宣言した。

それにもかかわらず、パール・ハーバーを攻撃した。その後、独伊もアメリカも参戦した。パール・ハーバー攻撃の意味は、いわば、アメリカの軍事力に対する評価が低かったことにある。日独伊がアメリカの軍事力を過少評価したこ一つの原因は、軍事に関しては、アメリカに威信政策が欠けていたことがあげられる。アメリカの人的、物的資源は、いつでも軍事力になることを評価するどころか、アメリカはかえって諸国に対して巨大な資源の軍事力化を欲しない印象を与えるように見えた。このような態度が、結局は敵をして判断を誤らせ致命的な危険を招いた。

2つの大戦の間の期間、ソ連の軍事力の評価も低かった。それは、威信政策を無視したのではなく、失敗したにあった。ドイツ、フランス、イギリスは、しばしば自国の対外政策を強めるために、ソ連の軍事力の支援を与えようと試みたが、いずれの国も共産主義が自国に広がる恐怖とその危険を冒してまで必要ないと判断されたのである。たとえば、1938年のチェコスロバキアの危機に際して、フランスと英国は、ドイツの帝国主義拡張を認めるか、それともソ連と結んで阻止するか、の二者択一に直面したとき、ソ連からの支援の申し出をあっさり断った。1939年～40年に掛て小国フィンランドが赤車を食い止めうるかに見えたとき、ソ連のパワーの評価は地に落ちていた。この評価が、ドイツのみならず連合国側も、ソ連はドイツ軍の攻撃にすぐ壊滅するであろうと信ぜしめたことは争えない事実である。威信政策の真の任務は、保有しているパワーを世界の他の諸国に程よい評価なさしめることであって、実力と余り掛離れた印象は与えないようにすべきである。あまり強すぎからず、また、弱すぎからずである。¹¹⁾以上がモーゲンソーが述べるパワー闘争の具体的な内容である。パワー闘争の典型的なものは、国内社会にあっては、革命、クーデターであり、国際社会にあっては、戦争(武力戦、経済戦、心理戦)である。すなわち、パワー闘争論は、政治の変動する分析であったり、戦争の分析であったり、

11) Ibid., pp. 74～82.

経済競争の分析を含むものといえよう。しかし、モーゲンソーのパワー闘争論は、国家の政策——対外政策に見出されている。